

令和5年度第3回総合計画審議会 委員質問・意見と市の考え方

【各種アンケート調査】

委員名	質問・意見	市の考え方	関係部局
花村委員	「市民アンケート調査：44.7%」「企業アンケート調査：38.5%」という回収率は、統計調査的に有効性があるのか。	統計学上、有効となるサンプル数としましては、市民約67,000人の場合、「382」、市内事業所数約3,000の場合、「341」となることから、アンケート調査に有効なサンプル数は充足しているものと考えております。	企画部
花村委員	市民アンケート調査結果報告書において、桑原町は「生まれた時から羽島市に住んでいる」が市内で最も高い数値であるにも関わらず、「幸せと感じている」「今後も住み続けたい」が低く、「住みにくい」が高い数値である。逆に、堀津町は「住みやすい」「今後も住み続けたい」が高い数値であるのはなぜか。 市街化調整区域であることがその要因であるならば、これまでの利用方針を抜本的に再考することが必要ではないか。	市民アンケート調査の結果によると、 (資料1-1 P14 問4-2参照)「住みにくい」理由をお聞きしたところ、桑原町においては、「日常生活で移動するための交通の便がよくない」「買い物不便」との回答が多くなっております。 (資料1-1 P12 問4-1参照)一方で、「住みやすい」理由をお聞きしたところ、堀津町においては、「長距離移動するための交通の便がよい」「自然環境がよい」との回答が多くなっております。	企画部
栗山委員	市民アンケート調査結果報告書において、「インターネットを利用していないし、今後も利用する予定はない」の割合が年齢別では65歳～69歳、70歳～74歳、75歳以上、職業別では無職が多いが、最近では高齢の方でもスマートフォンを持っている人が非常に増えてきており、子や孫、友人・知人等とLINE等でやりとりしているのを見かける。「インターネット＝パソコン」のイメージが強く、インターネットを利用している自覚・認識がなく、回答しているのではないか。	総務省が令和4年に実施した「通信利用動向調査」の結果によると、個人のインターネット利用率は84.9%で、端末別の利用率はスマートフォンが71.2%、パソコンが48.5%となっております。 また、年齢階層別のインターネット利用率は、13歳から59歳までの各階層で9割を超えている一方、60歳以降年齢階層が上がるにつれて利用率が低下(60～69歳：86.8%、70～79歳：65.5%、80歳以上：33.2%)しており、市のアンケート結果と同じような傾向にあります。	企画部
山田委員	U35 はしま若者会議について、まさに20年後の羽島を背負う若い方の意見を伺い、安心できたとともに、参加者が友人・知人を連れ、もっと気軽に未来を話し合える場が増えると思う。	将来の市の目指すべき姿や進むべき方向について、次代を担う若い世代の皆さんとともに考えることが非常に重要であるため、今回、U35 はしま若者会議を開催したところです。今後も、機会を捉え、市民の皆さんの意見をお伺いする場の確保に努めてまいります。	企画部

【第七次総合計画基本構想（案）】

委員名	質問・意見	市の考え方	関係部局
西尾委員	<p>「未来へつなぐ スマイル羽島」について、将来都市像を指し示すタイトルで誰しも異論はないと思うが、将来の都市像をイメージでき、羽島の個性、オリジナリティーが感じられ、「こんな街にするんだ」という政策意思が感じられるタイトルにするといいいのではないか。</p> <p>以下、提案になるが、「天と地と人と 結びて紡ぐ羽島」「天地人 相結び紡ぐ羽島」。天の刻、地の利、人の和（天地人）を意識。羽島の個性は広い空と土地（野）、新幹線、インター→交通の結節点（要衝）でもあり岐阜県の玄関口である。数多くの水害の歴史。そうした歴史や、今の地の利（高速交通ネットワークに組み込まれ運輸関係の事業所も多い）。今後の人口減、縮小社会を迎える中で、地の利を生かし、近隣自治体や市内の民間事業所、各種団体との連携、協働で新しい時代をつくり上げる必要がある。キーワードの「ともに」である。</p> <p>&lt;結ぶ&gt;の中には、ともに意思を持って肩を組む（連携）との意味を込めており、ともにを、さらに強調するなら&lt;相結び&gt;となる。&lt;紡ぐ&gt;は羽島的美濃織、毛織物など、原材料の混沌から一本の糸（価値）を紡ぎ出（創出）して時代を乗り込める、乗り越えてきた羽島の歴史と風土の力をこめた。都市像の具体的な顔はみえないものの、羽島市の街づくりの今後の方向性、住民の心構えは表している。天、地、人の組み合わせを新しい時代に、DXなど新しい科学技術、英知を取り込んでどのように組み合わせ、次代をつくりあげるかというのが新計画の命題であると考えている。</p>	<p>市を取り巻く社会情勢や市民が望むまちの姿等を踏まえ、市民をはじめ多様な主体との協働や他自治体との連携の深化により、次代を築くひと・産業・まちを育み、誰もが住み良いまちを目指し、将来都市像を「未来へつなぐ スマイル羽島」とさせていただきます。</p> <p>「未来へつなぐ スマイル羽島」の「つなぐ」については、交通の結節点として様々な場所をつなぐ、今と未来（歴史）をつなぐ、人と人をつなぐ等の意味も包含しております。</p> <p>そのため、委員ご提案の要素は含んでいるものと考えております。</p>	企画部
西尾委員	<p>「デジタル技術」の扱いについて、「市を取り巻く社会情勢」の中に（10）DXの推進があり、デジタル田園都市国家構想は十分、意識された計画案になっていると思うが、近頃のDXやチャットGPTの動きをみるとデジタル技術、AIの進歩はとても速くなっている。人工知能が人間の知能を超える「シンギュラリティー」（技術的特異点）という言葉があり、当初、2045年とみられていたが、スピードが速く「2029年」という説も出ている。そうなると役所も含め、仕事のあり方が根っこから変わっていき、第七次総合計画の初期、あるいは中期にそうした特異点の到来を予期できるなら、専門家の知見を得て、新しい項目を設けてもよいかと考える。若者会議からSDGsやAIに関する提案がみられないのはちょっと残念な思いである。</p> <p>新年度予算でドローンの導入、チャットGPTの導入費用が計上された。組織改革で、デジタル活用部門の創設、専門家・機関との連携、若い職員の研究会など検討されたらどうか。社会資本（公共施設）のマネジメントなどは、市民のスマホからの画像による情報提供などでかなりの部分が既に軽減されることが実証されている。地方都市のAIやデジタル化による省力化、住民サービスの拡充など、新しい視点での活用は、先の話ではない。トヨタが実験的に進める静岡・裾野市（副市長が国土庁のキャリアOB）の取組などは参考になると思われる。</p>	<p>第七次総合計画基本構想（案）においては、5つの基本目標を体系的に推進するために位置付けた「持続可能なまちづくりを支える考え方」に「（2）DX・GXの推進」の分野を掲げており、急速に進展するデジタル技術を活用して、利便性の向上や効率化を進めていくこととしております。</p> <p>庁内におけるDXの推進体制といたしましては、他自治体の先進的な取組を参考にしながら、総務部・企画部がけん引役となり、庁議等において横断的に情報共有するなど、その推進を図っており、実施計画策定の中で具体的な施策を定めてまいります。</p>	企画部

川合委員	<p>岐阜県は、岐阜県社会的養育推進計画において、令和6年度中に県内全市町村に子ども家庭総合支援拠点を設置することを位置付けている中で、羽島市はまだ同施設を設置していないが、今後の予定は。</p> <p>これに関連し、子どもに関わる問題は、ヤングケアラー、児童虐待、生活困窮など、多岐に渡るため、「Ⅰともに支える 健やかに暮らせるまち&lt;健幸・福祉&gt;」または「Ⅱともに拓く 学び育むまち&lt;子育て・学修&gt;」に「児童福祉」の分野を設ける必要があると考える。</p>	<p>市では令和6年度より、子ども家庭総合支援拠点※1と子育て世代包括支援センター※2の機能を併せ持つ「こども家庭センター」を設置し、こども家庭支援体制の充実を図ってまいります。</p> <p>子どもの福祉については、主に「Ⅱともに拓く 学び育むまち&lt;子育て・学修&gt;」の「(1) 子育て」の分野にその要素を包含しております。ヤングケアラー、児童虐待、生活困窮等の問題は、子どもを取り巻く状況、家庭・社会環境等において、様々な諸問題が複雑に絡み合っており、庁内の関係部署と外部の関係機関等が連携・協力し包括的に支援してまいります。</p>	健幸福祉部
花村委員	<p>(農業、商工業、企業誘致、防災、消防、地域安全含め全体に言えることであるが、) 市民アンケートでも明確であるように課題となるのは「人材確保の難しさ」である。第六次総合計画の基本構想との違いはどの部分か。</p>	<p>すでに第六次総合計画においても、人口減少社会への対応に注力してきたところですが、今後更なる人口減少に伴い、社会経済活動を担う人手不足が一層顕在化することが想定されております。</p> <p>このため、国においても、デジタル技術の活用により、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、推進することとしております。当市の第七次総合計画は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等を勘案し、同地方版総合戦略としての性質を併せ持つ計画として策定してまいります。</p> <p>急速に進展するデジタル技術を活用して、利便性の向上や効率化を進めていく必要があることから、基本構想(案)においては、「持続可能なまちづくりを支える考え方」に「(2) DX・GXの推進」の分野を掲げ、推進してまいります。</p>	企画部
山田委員	<p>他自治体では、粗大ごみを販売し、大きな効果を上げているとのこと。当市でも実現できればよいと思う。</p>	<p>当市においても粗大ごみの再利用を促し、ごみの減量や処理費用の削減、環境負荷の低減を目指す取組を進めております。</p> <p>具体的には、令和5年6月に、不要品の買取を仲介する民間事業者と協定を締結し、市民の方に不要となったものを粗大ごみとして廃棄するのではなく売却という選択肢を示し、リユースの推進を図っているところです。</p>	生活環境部
山田委員	<p>各地域にあるコミュニティセンターが老朽化してきているが、この先どのように対処し、交流の場、避難所としての活用を図っていくのか。</p>	<p>高度経済成長期以降に集中的に整備された道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進行しており、全国的な課題となっております。</p> <p>当市においても、社会資本マネジメントの推進は、引き続き取り組むべき課題であり、今回の第七次総合計画基本構想(案)においても、「Ⅴともに築く 便利で快適なまち&lt;都市基盤&gt;」及び「持続可能なまちづくりを支える考え方」の「(6) 安定した行財政運営」の分野において、社会資本マネジメントの推進を位置付けております。各個別の施設につきましては、適切な維持管理を図りつつ、老朽化等の状況を踏まえながら、適宜あり方について検討してまいります。</p>	企画部

※1 子ども家庭総合支援拠点

子どもとその家族および妊産婦を対象に、より専門的な相談対応や継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能。(児童福祉法)

※2 子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供。妊娠・出産・子育て等について保健師等専門職が助言、相談にあたり必要な支援をコーディネートする。(母子保健法)